

第20期

運用報告書(全体版)

グローバル・エクセレント・オープン (愛称 世界連峰)

【2018年2月26日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「グローバル・エクセレント・オープン
(愛称 世界連峰)」は、2018年2月26日に第20期
決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決
算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申
上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2008年2月28日から、原則として無期限です。	
運用方針	グローバル・エクセレント・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として世界の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主として世界の株式（DR（預託証券）を含みます。）の中から、相対的に市場シェアの高い製品・サービスを有し、収益力・財務体質・マーケティング戦略に優れ、グローバルな経済成長の恩恵が期待される企業の株式、およびこのような企業に成長していくことが見込まれる企業の株式に投資します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・エクセレント・マザーファンド	世界の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	グローバル・エクセレント・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年2月26日および8月26日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数		ストックス・ヨーロッパ600指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期 (2016年2月26日)	10,007	0	△ 7.0	1,951.70	4.5	326.54	△8.4	83.4	—	124
17期 (2016年8月26日)	9,645	0	△ 3.6	2,172.47	11.3	342.02	4.7	91.6	—	118
18期 (2017年2月27日)	11,194	300	19.2	2,367.34	9.0	370.01	8.2	94.2	—	125
19期 (2017年8月28日)	11,357	100	2.3	2,443.05	3.2	374.07	1.1	92.3	—	122
20期 (2018年2月26日)	12,118	300	9.3	2,747.30	12.5	381.16	1.9	90.6	—	153

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) S & P 500指数およびストックス・ヨーロッパ600指数は、当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。なお、両指数とも当該日前営業日の現地終値を使用しております。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

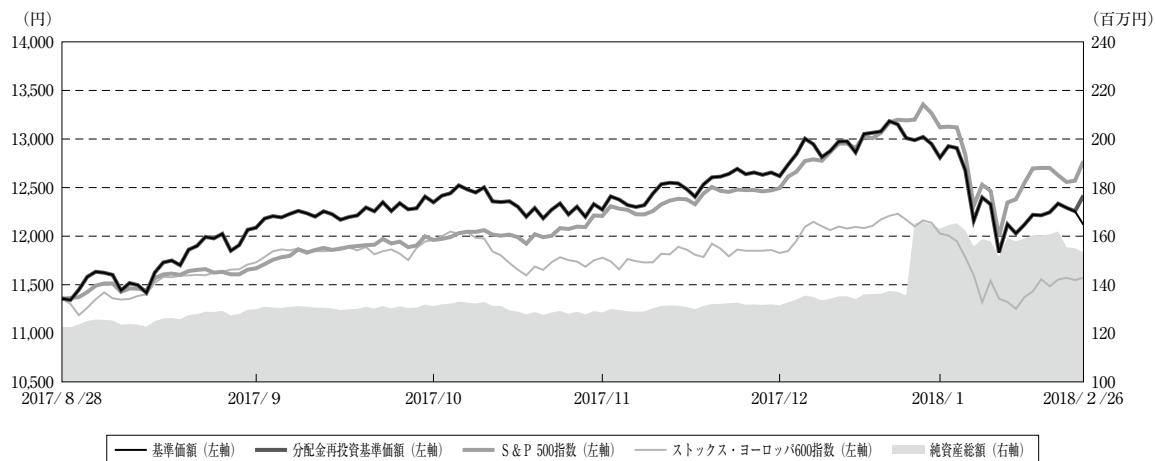
年月日	基準価額		S & P 500指数		ストックス・ヨーロッパ600指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首) 2017年8月28日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%
8月末	11,581	2.0	2,457.59	0.6	371.01	△0.8	92.3	—
9月末	12,086	6.4	2,510.06	2.7	386.36	3.3	95.7	—
10月末	12,348	8.7	2,572.83	5.3	393.91	5.3	94.1	—
11月末	12,273	8.1	2,626.07	7.5	387.96	3.7	93.4	—
12月末	12,617	11.1	2,687.54	10.0	389.54	4.1	93.3	—
2018年1月末	12,808	12.8	2,822.43	15.5	396.12	5.9	91.0	—
(期末) 2018年2月26日	12,418	9.3	2,747.30	12.5	381.16	1.9	90.6	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年8月29日～2018年2月26日)



期首：11,357円

期末：12,118円 (既払分配金 (税引前)：300円)

騰落率： 9.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、S & P 500指数およびストックス・ヨーロッパ600指数です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2017年8月28日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「グローバル・エクセレント・マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・人工知能（AI）やIoT（Internet of Things、モノのインターネット）、自動運転車など多くのテクノロジー分野における進歩が期待される中、高成長が見込まれた米国のソフトウェア・サービス株の上昇がプラスに寄与しました。
- ・米国において金利上昇観測が高まる中、業績拡大への期待が高まった金融株の上昇がプラスに寄与しました。
- ・個別では、業績の伸長が見込まれる米国のAMAZON.COM INCやALPHABET INCに加え、金利上昇への期待が株価の上昇につながった米国のJPMORGAN CHASE & CO.などの上昇がプラスに寄与しました。
- ・為替市場において、ユーロやイギリスポンドが円に対して上昇（円安）したことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・トランプ米政権下で薬価引き下げ圧力が続く中、新薬試験が低調な結果となったヘルスケア株の下落がマイナスに寄与しました。
- ・個別では、米国のCELGENE CORPやスイスのROCHE HOLDING AG.などの下落がマイナスに寄与しました。
- ・為替市場において、米ドルが円に対して下落（円高）したことがマイナス要因となりました。

投資環境

（2017年8月29日～2018年2月26日）

世界株式市場は、2017年11月上旬にかけては多くの欧米企業が市場予想を上回る業績発表を行ったことから上昇しました。その後、11月下旬にかけては、米国において税制改革法案の審議が進まないとの懸念や資源価格の下落を受けて上値の重い展開となりました。12月上旬から2018年1月下旬にかけては、良好な経済指標や企業の好業績期待が続く中、米税制改革法案が成立すると期待が高まったことから一段高となり、米国や英国、ドイツの株価指数が一時過去最高値を更新しました。しかし、2月以降は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースの加速が意識されたことで米国の長期金利が上昇し、株価は下落する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年8月29日～2018年2月26日）

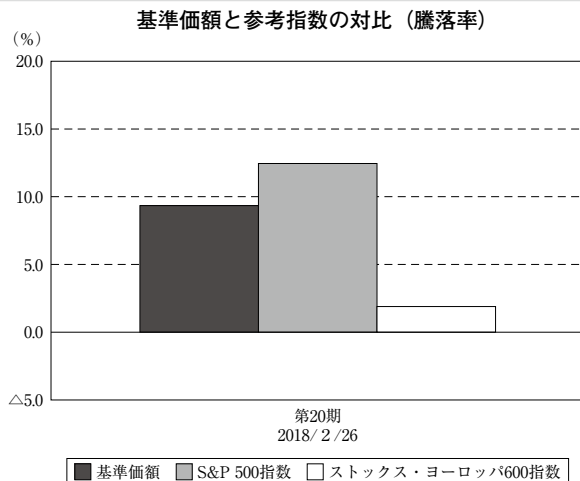
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、2017年9月末にかけて、良好な米国経済の恩恵が期待されると判断した消費関連株を買い増す一方、ユーロ高による業績の悪影響が懸念された欧州の資本財株を売却しました。その後、2018年1月末にかけては、金利上昇期待が支援材料になると考えて金融株を買い増したほか、業績見通しに上方修正の動きが見られる米国のソフトウェア・サービス株や欧州の高級消費関連株の投資比率を引き上げました。2月に入ってから、米国の長期金利の上昇を受けて株価が急落したことから、神経質な値動きが当面続くと判断し、業績懸念が高まった医薬品株を売却したほか、半導体価格の下落懸念が高まったことから一部の半導体関連株を売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年8月29日～2018年2月26日）

分配金も考慮した当ファンドの基準価額は上昇となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているS&P 500指数、ストックス・ヨーロッパ600指数はいずれも上昇しました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、S&P 500指数、ストックス・ヨーロッパ600指数です。

分配金

（2017年8月29日～2018年2月26日）

当ファンドは、毎年2月26日および8月26日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり300円（税引前）としました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第20期
	2017年8月29日～ 2018年2月26日
当期分配金	300
（対基準価額比率）	2.416%
当期の収益	300
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,373

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**（投資環境見通し）**

世界株式市場は、欧米ともに良好な景気環境が続く中、堅調な企業業績への期待が株価の支援材料になると考えられ、中長期的には上昇基調が継続すると予想します。ただし、中東や北朝鮮を巡る地政学リスクや米国の長期金利上昇を巡る先行き不透明感が残ることから、当面は高値圏でもみ合う展開になると考えます。

（運用方針）**<グローバル・エクセレント・オープン（愛称 世界連峰）>**

主要な投資対象である「グローバル・エクセレント・マザーファンド」の組入れを高位に維持して運用する方針です。

○グローバル・エクセレント・マザーファンド

米国や欧州など先進国の株式を中心としたポートフォリオで運用を行います。個別銘柄の選別におきましては、欧米ともに良好な景気環境が続く中、安定した個人消費の恩恵が期待される消費関連株や高成長が見込まれる米国のテクノロジー株を中心としたポートフォリオを構築する方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2017年8月29日～2018年2月26日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	98 (46) (46) (5)	0.797 (0.377) (0.377) (0.043)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	6 (6)	0.052 (0.052)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.009 (0.009)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	12 (11) (1) (0)	0.099 (0.092) (0.006) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	117	0.957	
期中の平均基準価額は、12,285円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年8月29日～2018年2月26日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・エクセレント・マザーファンド	千口 15,287	千円 26,000	千口 5,565	千円 9,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2017年8月29日～2018年2月26日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバル・エクセレント・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	114,548千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	125,780千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.91

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2017年8月29日～2018年2月26日）

利害関係人との取引状況

<グローバル・エクセレント・オープン（愛称 世界連峰）>
該当事項はございません。

<グローバル・エクセレント・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	64	28	43.8	49	4	8.2

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	69千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	19千円
(B)／(A)	28.1%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2018年2月26日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	評価額
グローバル・エクセレント・マザーファンド		千口 79,245	千口 88,967		千円 145,489

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年2月26日現在)

項	目	当期		期末
		評価額	比率	比率
グローバル・エクセレント・マザーファンド		千円 145,489		% 88.7
コール・ローン等、その他		18,571		11.3
投資信託財産総額		164,060		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) グローバル・エクセレント・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (139,036千円) の投資信託財産総額 (145,485千円) に対する比率は95.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝106.92円、1ユーロ＝131.39円、1イギリスポンド＝149.41円、1スイスフラン＝114.30円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年2月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	164,060,091
コール・ローン等	18,570,927
グローバル・エクセレント・マザーファンド(評価額)	145,489,164
(B) 負債	10,777,146
未払収益分配金	3,794,896
未払解約金	5,895,652
未払信託報酬	1,077,861
未払利息	28
その他未払費用	8,709
(C) 純資産総額(A-B)	153,282,945
元本	126,496,559
次期繰越損益金	26,786,386
(D) 受益権総口数	126,496,559口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,118円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,2118円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は107,995,824円、期中追加設定元本額は27,055,284円、期中一部解約元本額は8,554,549円です。

○損益の状況（2017年8月29日～2018年2月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,302
受取利息	6
支払利息	△ 1,308
(B) 有価証券売買損益	10,566,461
売買益	11,213,573
売買損	△ 647,112
(C) 信託報酬等	△ 1,086,637
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	9,478,522
(E) 前期繰越損益金	15,313,551
(F) 追加信託差損益金	5,789,209
(配当等相当額)	(9,009,195)
(売買損益相当額)	(△ 3,219,986)
(G) 計(D+E+F)	30,581,282
(H) 収益分配金	△ 3,794,896
次期繰越損益金(G+H)	26,786,386
追加信託差損益金	5,789,209
(配当等相当額)	(9,024,581)
(売買損益相当額)	(△ 3,235,372)
分配準備積立金	20,997,177

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第20期
(a) 配当等収益(費用控除後)	662,299円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	7,079,995円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	9,024,581円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	17,049,779円
分配対象収益(a+b+c+d)	33,816,654円
分配対象収益(1万口当たり)	2,673円
分配金額	3,794,896円
分配金額(1万口当たり)	300円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	300円
支払開始日	2018年3月2日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

グローバル・エクセレント・マザーファンド

第10期 運用状況のご報告

決算日：2018年2月26日

「グローバル・エクセレント・マザーファンド」は、2018年2月26日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として世界の株式（DR（預託証券）を含みます。）の中から、相対的に市場シェアの高い製品・サービスを有し、収益力・財務体質・マーケティング戦略に優れ、グローバルな経済成長の恩恵が期待される企業の株式、およびこのような企業に成長していくことが見込まれる企業の株式に投資を行い、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	世界の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S & P 500 指数 (参考指数)		ストックス・ヨーロッパ600指数 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	ポイント	期中 騰落率	ポイント	期中 騰落率			
6期(2014年2月26日)	11,457	33.3	1,845.12	24.0	338.39	17.3	98.0	—	百万円 423
7期(2015年2月26日)	14,181	23.8	2,113.86	14.6	386.76	14.3	97.8	—	171
8期(2016年2月26日)	12,232	△13.7	1,951.70	△7.7	326.54	△15.6	89.8	—	115
9期(2017年2月27日)	14,336	17.2	2,367.34	21.3	370.01	13.3	96.2	—	123
10期(2018年2月26日)	16,353	14.1	2,747.30	16.1	381.16	3.0	95.5	—	145

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) S & P 500指数およびストックス・ヨーロッパ600指数は、当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。なお、両指数とも当該日前営業日の現地終値を使用しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

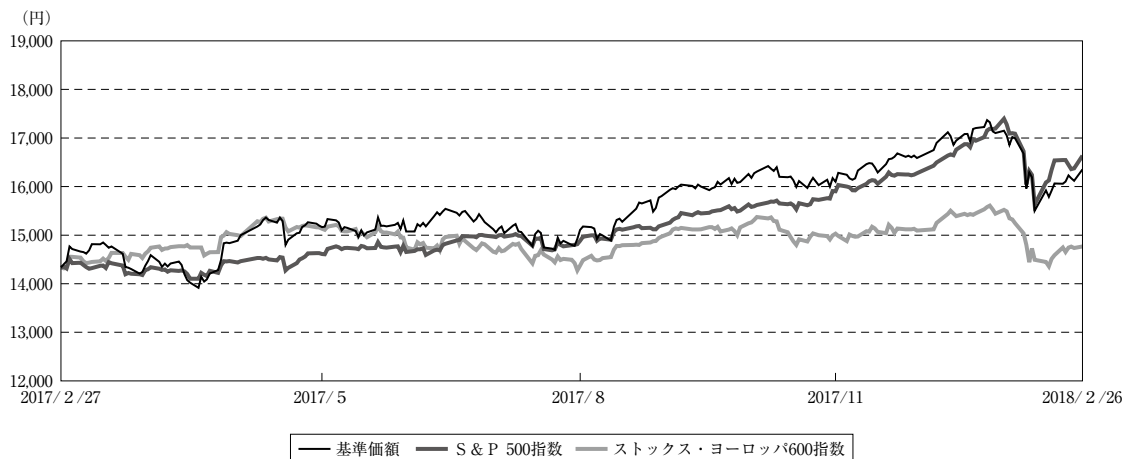
年 月 日	基 準 価 額		S & P 5 0 0 指 数		ストックス・ヨーロッパ600指数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2017年2月27日	14,336	—	ポイント 2,367.34	% —	ポイント 370.01	% —	% 96.2	% —
2月末	14,403	0.5	2,369.75	0.1	369.52	△0.1	96.2	—
3月末	14,587	1.8	2,368.06	0.0	380.46	2.8	92.7	—
4月末	14,836	3.5	2,388.77	0.9	387.79	4.8	90.9	—
5月末	15,165	5.8	2,412.91	1.9	390.50	5.5	93.4	—
6月末	15,075	5.2	2,419.70	2.2	380.66	2.9	97.4	—
7月末	15,123	5.5	2,472.10	4.4	378.34	2.3	98.2	—
8月末	15,107	5.4	2,457.59	3.8	371.01	0.3	96.6	—
9月末	15,803	10.2	2,510.06	6.0	386.36	4.4	98.4	—
10月末	16,179	12.9	2,572.83	8.7	393.91	6.5	98.6	—
11月末	16,100	12.3	2,626.07	10.9	387.96	4.9	96.3	—
12月末	16,588	15.7	2,687.54	13.5	389.54	5.3	95.5	—
2018年1月末	16,857	17.6	2,822.43	19.2	396.12	7.1	95.7	—
(期 末) 2018年2月26日	16,353	14.1	2,747.30	16.1	381.16	3.0	95.5	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年2月28日～2018年2月26日)



(注) 参考指数は、S & P 500指数およびストックス・ヨーロッパ600指数です。
 (注) 参考指数は、期首(2017年2月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・収益の高成長が見込まれた米国のソフトウェア・サービス株や欧州の消費関連株の上昇がプラスに寄与しました。
- ・米国において金利上昇観測が高まる中、業績拡大への期待が高まった金融株の上昇がプラスに寄与しました。
- ・個別では、業績の伸長が見込まれる米国のAMAZON.COM INCやフランスのLVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SEに加え、金利上昇への期待が株価の上昇につながった米国のJPMORGAN CHASE & CO.などの上昇がプラスに寄与しました。
- ・為替市場において、ユーロやイギリスポンドが円に対して上昇(円安)したことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・トランプ米政権下で薬価引き下げ圧力が続く中、新薬試験が低調な結果となったヘルスケア株や業績悪化懸念が台頭した米国のエネルギー株などの下落がマイナスに寄与しました。
- ・個別では、米国のCELGENE CORPやSCHLUMBERGER LTD、スイスのROCHE HOLDING AG.などの下落がマイナスに寄与しました。
- ・為替市場において、米ドルが円に対して下落(円高)したことがマイナス要因となりました。

投資環境

(2017年2月28日～2018年2月26日)

世界株式市場は、2017年5月中旬にかけては、トランプ政権の政策運営に対する不透明感から米国株式市場が上値の重い展開となる一方、欧州の底堅い景気指標を受けて欧州株式市場は堅調に推移しました。その後、8月下旬にかけては、米国企業の好調な業績動向を背景に米国株式市場が上昇基調となる一方、欧州はユーロ高による企業業績への悪影響が懸念されたことなどから、弱含む展開となりました。9月以降2018年1月下旬にかけては、米国において税制改革法案の審議が進まないとの懸念などから下落する局面が見られたものの、多くの欧米企業が市場予想を上回る業績発表を行ったことから堅調に推移し、米国や英国、ドイツの株価指数が一時過去最高値を更新しました。しかし、2月以降は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースの加速が意識されたことで米国の長期金利が上昇し、株価は下落する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年2月28日～2018年2月26日)

2017年3月から4月にかけては、安定した業績が見込まれる防衛関連株のウェイト付けを図る一方、エネルギー株などを売却し、株式組入比率を90%前後に抑制して運用しました。5月から8月にかけては、欧州における政治的な不透明感が後退したことから、欧州の化学株や自動車関連株などを買付けました。その後は、米国企業の業績改善期待が強まったことから、運輸株やソフトウェア・サービス株を新規に組入れ、株式組入比率を95%程度へ引き上げて運用しました。9月から2018年1月末にかけては、金利上昇期待が支援材料になると考えて金融株を買い増したほか、業績見通しに上方修正の動きが見られる米国のソフトウェア・サービス株や欧州の高級消費関連株の投資比率を引き上げました。2月に入ってから、米国の長期金利の上昇を受けて株価が急落したことから、神経質な値動きが当面続くと判断し、業績懸念が高まった医薬品株を売却したほか、半導体価格の下落懸念が高まったことから一部の半導体関連株を売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年2月28日～2018年2月26日)

当ファンドの基準価額は上昇となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているS&P 500指数、ストックス・ヨーロッパ600指数はいずれも上昇しました。

今後の運用方針

世界株式市場は、欧米ともに良好な景気環境が続く中、堅調な企業業績への期待が株価の支援材料になると考えられ、中長期的には上昇基調が継続すると予想します。ただし、中東や北朝鮮を巡る地政学リスクや米国の長期金利上昇を巡る先行き不透明感が残ることから、当面は高値圏でもみ合う展開になると考えます。

今後の運用方針としては、米国や欧州など先進国の株式を中心としたポートフォリオで運用を行います。個別銘柄の選別におきましては、欧米ともに良好な景気環境が続く中、安定した個人消費の恩恵が期待される消費関連株や高成長が見込まれる米国のテクノロジー株を中心としたポートフォリオを構築する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月28日～2018年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.118 (0.118)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.033 (0.033)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	33 (32) (1)	0.216 (0.207) (0.009)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	56	0.367	
期中の平均基準価額は、15,485円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年2月28日～2018年2月26日)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 86 (3)	千米ドル 817 (23)	百株 76 (3)	千米ドル 704 (23)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	2	26	3	29
	フランス	10	50	6	41
	オランダ	—	—	2	23
	スペイン	—	—	4	13
国	イギリス	53	千イギリスポンド 28	65	千イギリスポンド 29
	スイス	1	千スイスフラン 8	9	千スイスフラン 20

(注) 金額は受渡金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年2月28日～2018年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	204,494千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	122,686千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月28日～2018年2月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 29	% 27.6	百万円 105	百万円 5	% 5.1	百万円 98

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	151千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	21千円
(B)／(A)	14.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2018年2月26日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル 千円	
BLACKROCK INC	—	0.5	27 2,938	各種金融
ANADARKO PETROLEUM CORP	7	—	—	エネルギー
CARNIVAL CORP	4	—	—	消費者サービス
CITIGROUP INC	4	—	—	銀行
CVS HEALTH CORP	2	—	—	食品・生活必需品小売り
DU PONT (E. I.) DE NEMOURS	6	—	—	素材
FEDEX CORP	—	1	25 2,696	運輸
GENERAL DYNAMICS CORP	1	1	22 2,362	資本財
HALLIBURTON CO	—	6	29 3,108	エネルギー
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	2	2	31 3,317	資本財
JPMORGAN CHASE & CO	6	7	82 8,779	銀行
KIMBERLY-CLARK CORP	1	—	—	家庭用品・パーソナル用品
S&P GLOBAL INC	—	2	47 5,123	各種金融
MASTERCARD INC - A	1	—	—	ソフトウェア・サービス
MERCK & CO. INC.	2	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RAYTHEON COMPANY	—	1	21 2,333	資本財
SALESFORCE.COM INC	3	8	91 9,833	ソフトウェア・サービス
SCHLUMBERGER LTD	3	2	13 1,422	エネルギー
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	1	21 2,263	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TJX COMPANIES INC	—	3	23 2,500	小売
UNION PACIFIC CORP	2	—	—	運輸
NEXTERA ENERGY INC	1	2	31 3,341	公益事業
VISA INC-CLASS A SHARES	3	4	49 5,257	ソフトウェア・サービス
WELLS FARGO & CO	3	—	—	銀行
CONOCOPHILLIPS	—	4	22 2,439	エネルギー
HOME DEPOT INC	1	2	37 4,027	小売
MARATHON PETROLEUM CORP	—	3	20 2,142	エネルギー
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	2	—	—	エネルギー
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	1	23 2,460	ヘルスケア機器・サービス
DANAHER CORP	2	2	19 2,124	ヘルスケア機器・サービス
DOWDUPONT INC	—	3	28 3,007	素材
ACTIVISION BLIZZARD INC	—	6	43 4,623	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	1	0.1	15 1,603	小売
APPLIED MATERIALS INC	10	6	34 3,657	半導体・半導体製造装置
COMCAST CORP-CLASS A	4	6	23 2,534	メディア
COSTCO WHOLESALE CORP	1	—	—	食品・生活必需品小売り
FACEBOOK INC-A	3	1	18 1,959	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	1	0.5	56 6,030	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	5	3	25 2,731	半導体・半導体製造装置
ROSS STORES INC	3	—	—	小売
STARBUCKS CORP	3	3	16 1,800	消費者サービス
PRICELINE GROUP INC/THE	—	0.1	19 2,038	小売
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	—	3	8 946	自動車・自動車部品

グローバル・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
XILINX INC		—	9	63	6,740	半導体・半導体製造装置
APPLE INC		—	3	52	5,629	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CELGENE CORP		3	1	9	1,022	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROADCOM LTD		—	2	50	5,425	半導体・半導体製造装置
小 計		株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	90 30	100 34	1,105 —	118,227 <81.3%>
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ		
BASF SE		2	4	35	4,628	素材
SIEMENS AG-REG		1	—	—	—	資本財
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES		2	1	10	1,387	自動車・自動車部品
小 計		株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	5 3	5 2	45 —	6,016 <4.1%>
(ユーロ・・・フランス)						
PERNOD RICARD SA		1	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ORANGE		—	8	11	1,473	電気通信サービス
ALSTOM		6	2	6	898	資本財
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		1	1	39	5,187	耐久消費財・アパレル
DANONE		—	1	11	1,470	食品・飲料・タバコ
小 計		株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	8 3	13 4	68 —	9,029 <6.2%>
(ユーロ・・・オランダ)						
AIRBUS SE		3	0.4	3	516	資本財
小 計		株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	3 1	0.4 1	3 —	516 <0.4%>
(ユーロ・・・スペイン)						
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL		4	—	—	—	小売
小 計		株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	4 1	— —	— —	— <—%>
ユーロ計		株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	21 8	19 7	118 —	15,562 <10.7%>
(イギリス)				千イギリスポンド		
GKN PLC		27	15	6	955	自動車・自動車部品
小 計		株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	27 1	15 1	6 —	955 <0.7%>
(スイス)				千スイスフラン		
CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG		2	3	25	2,884	耐久消費財・アパレル
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		0.5	0.5	11	1,269	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ABB LTD-REG		9	—	—	—	資本財
小 計		株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	11 3	3 2	36 —	4,153 <2.9%>
合 計		株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	150 42	138 44	— —	138,898 <95.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2018年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 138,898	% 95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,587	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	145,485	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(139,036千円)の投資信託財産総額(145,485千円)に対する比率は95.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=106.92円、1ユーロ=131.39円、1イギリスポンド=149.41円、1スイスフラン=114.30円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	145,485,485
コール・ローン等	6,487,844
株式(評価額)	138,898,934
未収配当金	98,707
(B) 負債	23
未払利息	9
その他未払費用	14
(C) 純資産総額(A-B)	145,485,462
元本	88,967,874
次期繰越損益金	56,517,588
(D) 受益権総口数	88,967,874口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,353円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.6353円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は85,900,499円、期中追加設定元本額は15,287,561円、期中一部解約元本額は12,220,186円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

グローバル・エクセレント・オープン(愛称 世界連峰)
88,967,874円

○損益の状況 (2017年2月28日~2018年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,009,259
受取配当金	1,550,884
受取利息	15
その他収益金	460,668
支払利息	△ 2,308
(B) 有価証券売買損益	13,603,380
売買益	24,769,336
売買損	△11,165,956
(C) その他費用等	△ 276,471
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,336,168
(E) 前期繰越損益金	37,248,795
(F) 追加信託差損益金	10,712,439
(G) 解約差損益金	△ 6,779,814
(H) 計(D+E+F+G)	56,517,588
次期繰越損益金(H)	56,517,588

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。